

販売用資料

2021.08

DIAM VIPフォーカス・ファンド

愛称:アジア倶楽部

追加型投信 / 海外 / 株式



VIPとはベトナム (Vietnam)、インドネシア (Indonesia)、フィリピン (Philippines) の3カ国の頭文字をとりアセットマネジメントOneが独自に名付けたものであり、一般的定義ではありません。

お申込みにあたっては、販売会社からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

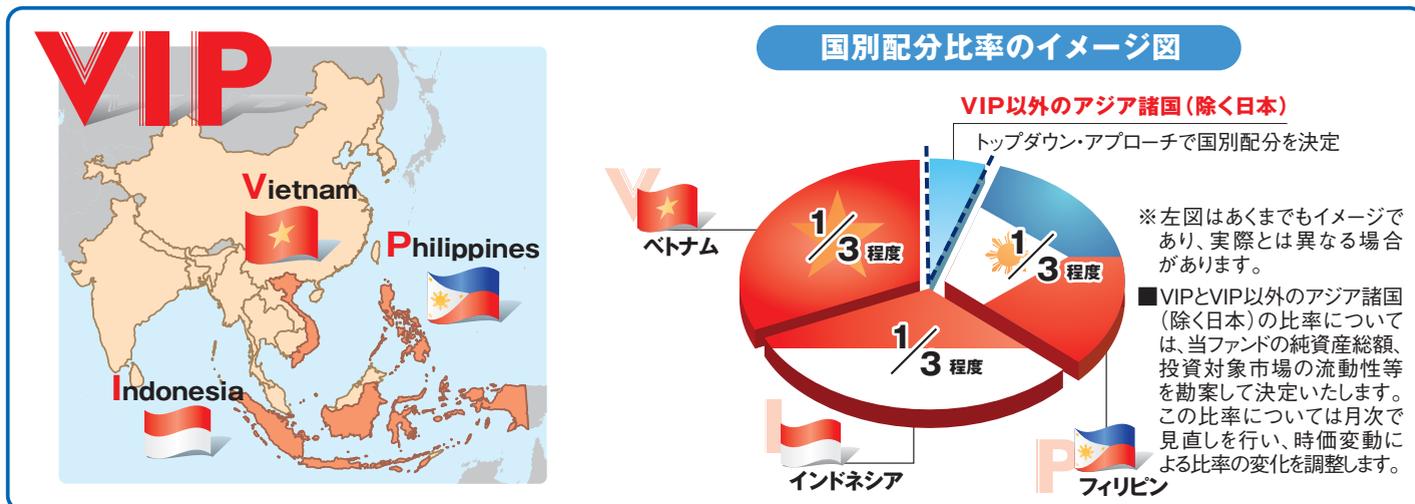
ファンドの特色

- 1 VIP (ベトナム・Vietnam、インドネシア・Indonesia、フィリピン・Philippines) を中心に、アジア諸国 (除く日本) の株式等※に投資します。**
 - VIP3カ国、その他ASEAN加盟国(タイ、シンガポール、マレーシア等)や中国(含む香港)、インド等の株式等※を投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を図ることをめざして積極的な運用を行います。
上記の国のすべてに投資するものではありません。また、上記以外のアジア諸国へ投資する場合があります。
※株式等:投資対象国で上場または取引されている株式および当該株式と同等の投資成果を得られると委託会社が判断する有価証券。
- 2 VIPへの投資比率は保有有価証券の時価総額の過半を保つよう努めます。また、VIP3カ国の投資割合はそれぞれ概ね1/3程度になることをめざします。ただし、投資環境によっては必ずしも均等とされない場合があります。**
 - VIPの市場流動性(個別銘柄の売買高、外国人投資規制等)や当ファンドの純資産残高、市場混乱等によりVIPへの投資比率が過半を割り込む場合があります。また、設定解約資金・分配資金への対応等から、同様に過半を割り込む場合があります。
- 3 VIP以外のアジア諸国 (除く日本) への投資にあたっては、トップダウン・アプローチによって国別資産配分を決定します。**
 - マクロ経済指標、相場環境分析等に基づき、各国株式市場のバリュエーション、利益成長性、モメンタム等を総合的に判断し国別配分比率を決定します。
- 4 投資対象は、アジア域内の経済成長を享受できる企業とし、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。**
 - 企業の業績などのファンダメンタルズ、株価のバリュエーション等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
 - 特定のベンチマークにとらわれない銘柄選択を実施します。
- 5 年1回決算を行い、収益分配方針に基づき収益分配を行います。**
 - 毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、基準価額の水準、市況動向等を勘案し、分配金額を決定します。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 - ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- 6 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。**

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

VIPとは…

- ベトナム、インドネシア、フィリピンのアルファベット表記の頭文字をとり「VIP」と名付けました。



Vietnam
ベトナム社会主義共和国
(Socialist Republic of Viet Nam)
面積: 32万9,241km²
(日本の約9割)
人口: 9,832万人
首都: ハノイ
言語: ベトナム語
名目GDP: 3,549億米ドル
通貨: ドン

Indonesia
インドネシア共和国
(Republic of Indonesia)
面積: 192万km²
(日本の約5倍)
人口: 2億7,225万人
首都: ジャカルタ
言語: インドネシア語
名目GDP: 1兆1,588億米ドル
通貨: ルピア

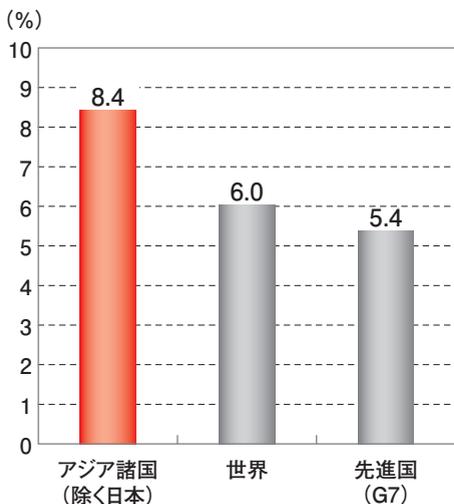
Philippines
フィリピン共和国
(Republic of the Philippines)
面積: 29万9,404km²
(日本の約8割)
人口: 1億1,043万人
首都: マニラ
言語: フィリピン語、英語が公用語。
80前後の言語がある。
名目GDP: 4,026億米ドル
通貨: ペソ

※名目GDPおよび人口は2021年のIMF予想。
出所: 外務省、IMF「World Economic Outlook Database, April 2021」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

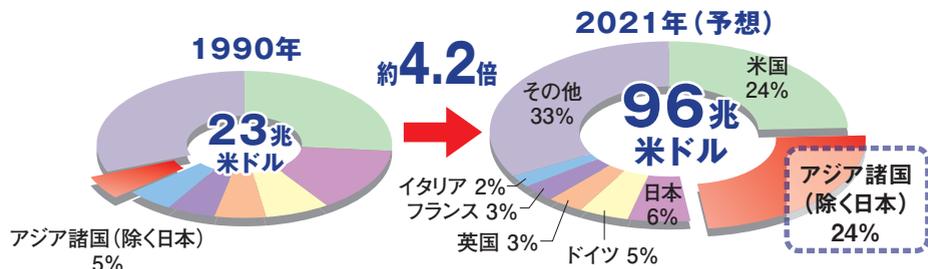
経済成長が続くアジア諸国

- アジア諸国 (除く日本) の2021年の実質GDPは世界や先進国と比較して高い成長率が予想されています。
- アジア諸国 (除く日本) の経済規模は拡大しましたが、人口規模に対して未だ小さいことから、今後、労働生産性が向上すれば、更なる拡大が期待できると考えます。

2021年の実質GDP成長率 (予想)



世界の名目GDPと構成比 (米ドルベース)



2021年の世界人口 (予想)



※アジア諸国 (除く日本) とはベトナム、インドネシア、フィリピン、タイ、シンガポール、マレーシア、中国 (含む香港)、インド。※2021年の人口は中位推計。※比率の合計は、端数処理の関係で100%とならない場合があります。
出所: IMF「World Economic Outlook Database, April 2021」、国際連合「World Population Prospects 2019」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

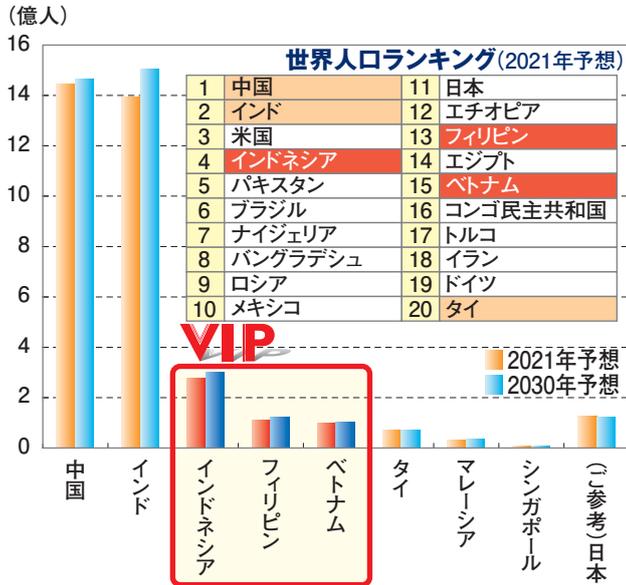
・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

なぜ、VIPなのか？ ～人口ボーナス期～

- VIP各国の人口は世界ランキングで見ても上位の一角を占めています。
- VIPは若年層が多く、出生率も高いため、人口ボーナス期*にあります。
- 人口ボーナス期は労働力が豊富なため、経済活動が活発化するといわれています。

*一国の人口構成で、子供と老人が少なく、生産年齢人口が多い状態

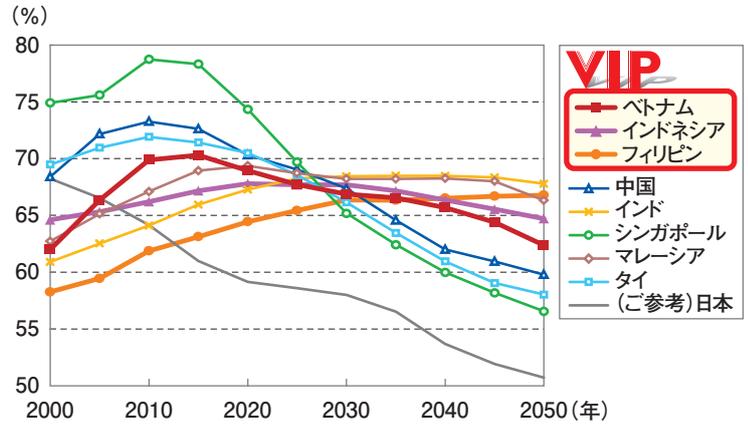
各国の人口と世界人口ランキング



※中位推計。

出所:国際連合「World Population Prospects 2019」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2021年版」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

生産年齢人口比率の推移



<平均年齢>

ベトナム	インドネシア	フィリピン	(ご参考)日本
33.3	32.1	28.8	47.4

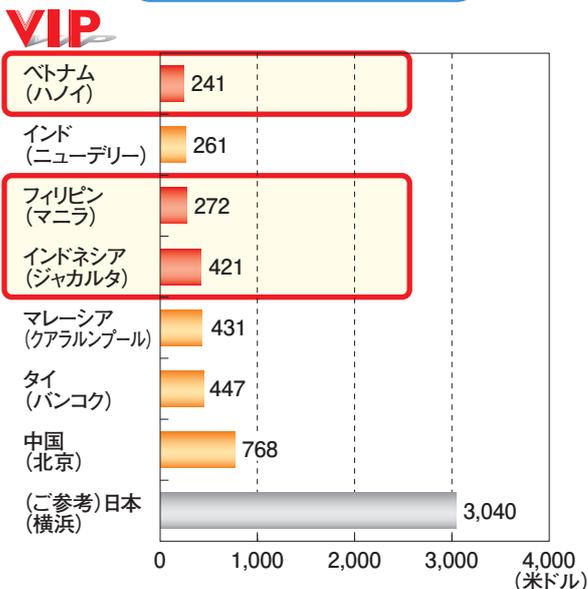
(単位:歳)

※期間:2000年～2050年。ただし、2020年以降は国際連合による予測、中位推計。
 ※生産年齢人口比率とは人口に占める生産年齢(15～64歳)人口の割合をいいます。
 ※平均年齢は2019年時点。

なぜ、VIPなのか？ ～直接投資の拡大期待～

- VIPは豊富な労働力を有し、他のアジア諸国よりも比較的低賃金であることから、今後も投資の拡大が期待されます。

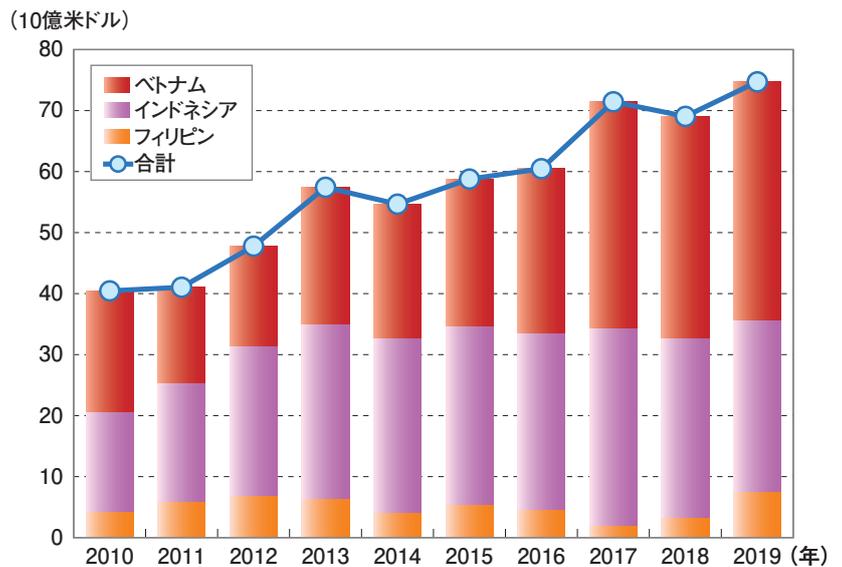
労働者の賃金(月額)



※労働者の賃金(月額)は製造業のワーカー(一般工職)の正規雇用基本給。(調査実施時期は2020年11月～2021年1月、日本は2020年12月～2021年2月、中国は2019年11月～2020年1月)

出所:JETROのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

海外直接投資受入額の推移



※期間:2010年～2019年(年次)

出所:JETROのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

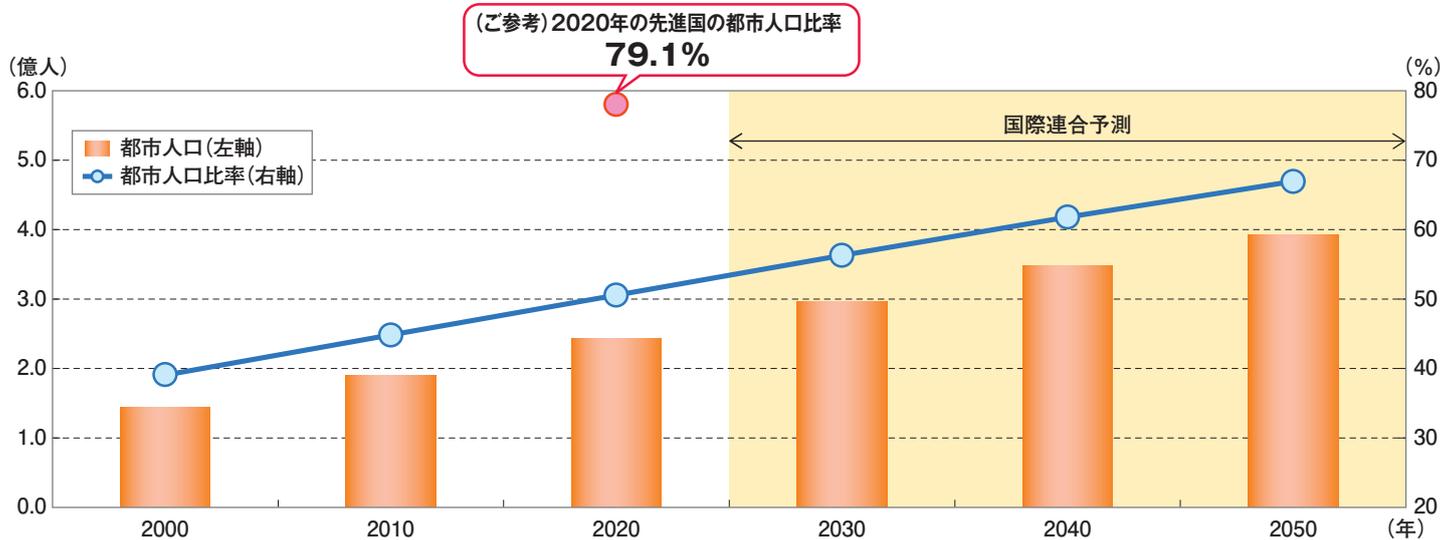
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
 ・当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

なぜ、VIPなのか？ ～消費の拡大期待～

- VIPでは都市化の進展が予想されており、消費に加え、インフラ需要、サービス需要等の内需が拡大すると考えられます。

都市人口および比率の推移



※期間:2000年～2050年。ただし、2030年以降は国際連合予測。

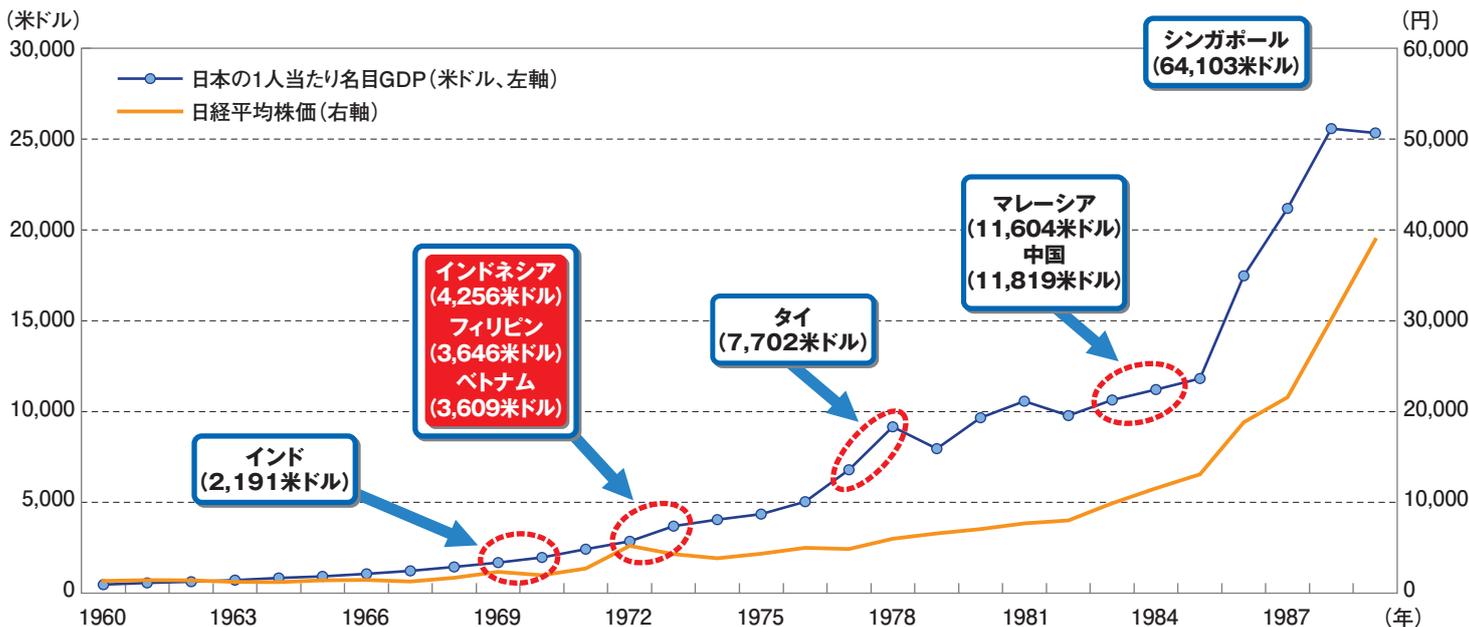
※VIP(ベトナム・インドネシア・フィリピン)3カ国合計、先進国は国際連合の定めるMore developed regions。

出所:国際連合「World Urbanization Prospects: The 2018 Revision」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

経済成長と株式市場

- VIPの1人当たり名目GDPを日本の高度成長期の名目GDPにあてはめると、日本の1970年前半の水準にあたります。日本では経済の急速な拡大とともに、株式市場も上昇しました。

日本の株価・1人当たり名目GDPの推移とアジア諸国の1人当たり名目GDP



※期間:1960年～1989年(年次)

※アジア諸国の1人当たり名目GDPは2021年のIMF予想。

出所:内閣府、ブルームバーグ、Datastream、IMF「World Economic Outlook Database, April 2021」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

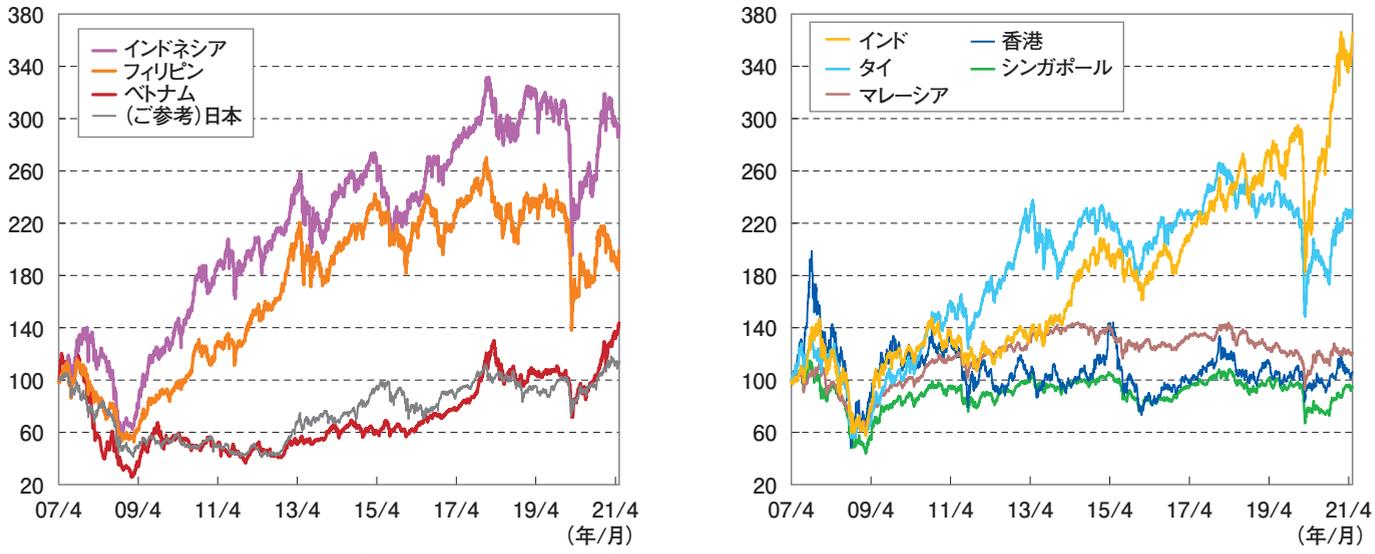
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

アジア投資環境

● **アジア株式市場は、リーマン・ショックや新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気悪化懸念などから大きく下落する局面もありましたが、長期的にみると概ね堅調な推移となっています。**

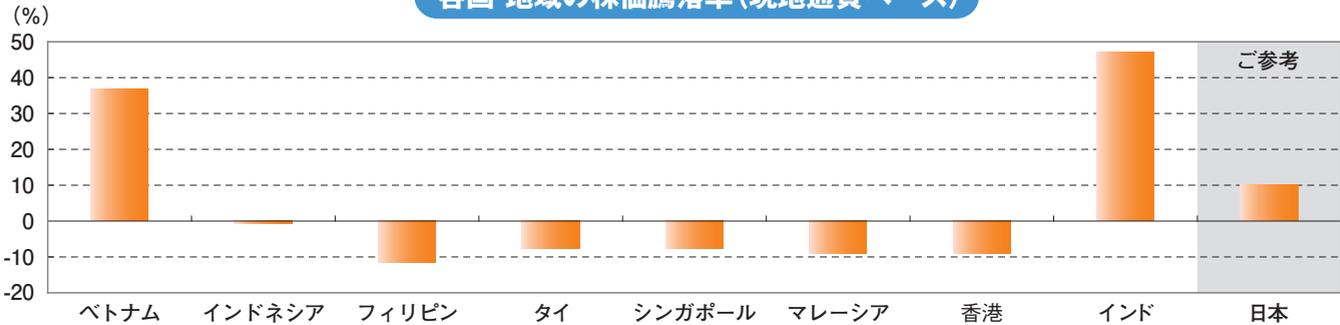
各国・地域の株価推移 (現地通貨ベース)



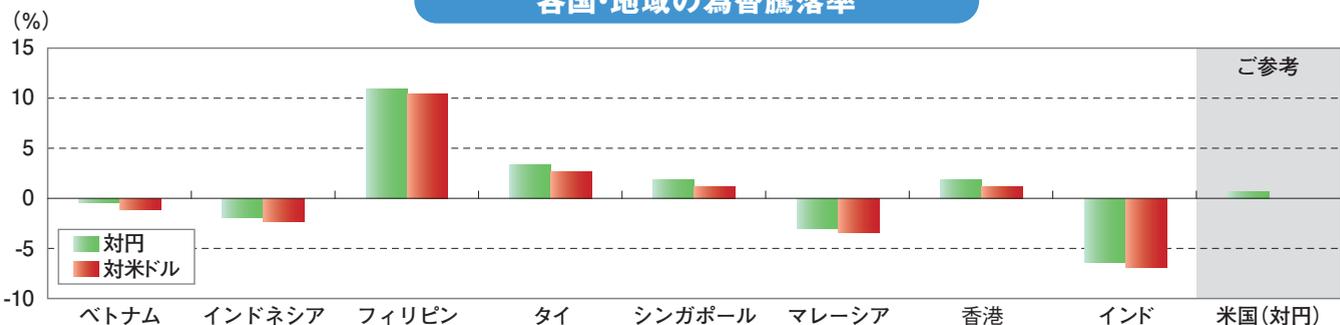
※期間:2007年4月26日(設定日前営業日)~2021年5月31日(日次)
 ※2007年4月26日を100として指数化。
 ※ベトナム:ベトナムVN指数、インドネシア:ジャカルタ総合指数、フィリピン:フィリピン総合指数、香港:ハンセン中国企業株指数(H株指数)、インド:S&P/BSE SENSEX インド指数、シンガポール:Straits Times Index、マレーシア:FTSEブルサマレーシアKLCIインデックス、タイ:SET指数、(ご参考)日本:東証株価指数。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

● **アジア株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気悪化懸念などにより大きく下落しましたがインド、ベトナムの反発が大きく、両国の過去3年間の騰落率はプラスとなりました。**

各国・地域の株価騰落率 (現地通貨ベース)



各国・地域の為替騰落率



※期間:2018年5月31日~2021年5月31日
 ※ベトナム:ベトナムVN指数、インドネシア:ジャカルタ総合指数、フィリピン:フィリピン総合指数、香港:ハンセン中国企業株指数(H株指数)、インド:S&P/BSE SENSEX インド指数、シンガポール:Straits Times Index、マレーシア:FTSEブルサマレーシアKLCIインデックス、タイ:SET指数、(ご参考)日本:東証株価指数。
 ※通貨は以下の通り。ベトナム:ベトナム・ドン、インドネシア:インドネシア・ルピア、フィリピン:フィリピン・ペソ、タイ:タイ・バーツ、シンガポール:シンガポール・ドル、マレーシア:マレーシア・リンギット、香港:香港ドル、インド:インドルピー、米国:米ドル。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	当ファンドは、株式等に投資します。株式の価格は一般的に大きく変動します。株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
個別銘柄選択リスク	当ファンドでは、個別銘柄の選択により収益を積み上げることを目標としているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があります。
為替リスク	当ファンドでは外貨建資産を組入れ、また為替リスクに対して対円で為替ヘッジを行わないことを原則としているため、為替相場が円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。
信用リスク	当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
流動性リスク	当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
カントリーリスク	当ファンドの投資対象国は、先進国に比べ、市場規模が小さく、流動性が低い場合があります。また、金融商品取引所等、証券決済に関する規定、会計基準等が先進国と異なる場合があることから、運用上予期しない制約を受けることがあります。また、投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対する規制が変更となる場合または新たな規制が設けられた場合等には、運用上の制約を受ける可能性があり、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
国別配分リスク	当ファンドのVIPへの投資比率は過半を超えるものとし、VIP以外のアジア諸国(除く日本)への投資比率についてはトップダウン・アプローチにより国別配分を決定します。この国別配分が当ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い国への配分比率が大きい場合、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。また、当ファンドではVIPへの投資比率が過半を超えるため、VIPの政治・経済情勢に変化があった場合にはその影響を大きく受けます。その影響により当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<分配金に関する留意事項>

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

指数の著作権等

■ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。■ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。■フィリピン総合指数はフィリピン証券取引所(以下「PSE」といいます。)の算出する指数で、著作権等のあらゆる権利はPSEに帰属します。■ハンセン中国企業株指数(H株指数)に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はHangSengIndexesCompany Limitedに帰属します。■SET指数はタイ証券取引所(以下「SET」といいます。)の算出する指数で、著作権等のあらゆる権利はSETに帰属します。■Straits Times IndexはSingapore Exchange Securities Trading Ltd.(以下「SGX-ST」といいます。)の情報を元に、FTSE International Limited(以下「FTSE」といいます。)とSPH Data Services Pte Ltd.(以下「SPH」といいます。)によって計算される指数です。StraitsTimesIndexの著作権はFTSE、SGX-ST及びSingaporePressHoldingsLtd.が所有します。FTSE、SGX-STまたはSPHのいずれも、当該指数を用いることによって得られる結果に関して、または特定の時間、日付またはその他の方法で公表される当該指数の数値に関して、明示的または黙示的に担保するものではありません。また、指数のいかなる誤りについて何人に対しても(過失あるいはその他の)責任を負わず、当該いかなる誤りについて何人に対しても通知する義務を負いません。■東証株価指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。■FTSEプルサマレーシアKLCIインデックスはFTSE International(以下、「FTSE」といいます。)が算出する指数であり、FTSEプルサマレーシアKLCIインデックスに関するあらゆる権利はFTSE及びプルサマレーシアに帰属します。■「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

投資信託ご購入の注意

投資信託は

- (1) 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- (2) 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

■ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

購入・換金申込不可日

ベトナム、インドネシア、フィリピンのいずれかの国の証券取引所または銀行の休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間

無期限(2007年4月27日設定)

繰上償還

受益権口数が5億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎年5月15日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。
原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。

購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

●ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.5%**の率を乗じて得た額とします。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.87%(税抜1.70%)**

運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)			
各販売会社の取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社
150億円以下の部分	年率0.75%	年率0.85%	年率0.10%
150億円超の部分	年率0.70%	年率0.90%	年率0.10%
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。

※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 アセットマネジメントOne株式会社
信託財産の運用指図等を行います。
- 受託会社 みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。
- 販売会社 募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター
・ホームページアドレス

0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時~午後5時
<http://www.am-one.co.jp/>